



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社  
 コード番号 8424 URL <http://www.fgl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 細井 聡一 TEL 03-5275-8800  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	472,262	6.9	24,517	5.8	26,474	4.3	14,203	9.4
26年3月期	441,691	△0.2	23,174	△6.5	25,381	△4.0	12,981	△17.0

(注) 包括利益 27年3月期 22,735百万円 (△26.9%) 26年3月期 31,096百万円 (△0.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	470.14	465.44	7.4	1.4	5.2
26年3月期	429.49	425.67	7.7	1.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 452百万円 26年3月期 179百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,987,610	222,501	10.1	6,644.64
26年3月期	1,851,925	202,636	9.8	6,018.97

(参考) 自己資本 27年3月期 199,879百万円 26年3月期 181,953百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△157,163	△9,257	147,304	53,963
26年3月期	△85,194	△1,081	62,636	72,309

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00	2,236	17.2	1.3
27年3月期	—	39.00	—	41.00	80.00	2,412	17.0	1.3
28年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		16.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	5.9	26,000	6.0	28,000	5.8	16,000	12.6	531.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期	30,287,810株	26年3月期	30,287,810株
27年3月期	206,507株	26年3月期	57,720株
27年3月期	30,212,009株	26年3月期	30,225,713株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	359,306	6.7	14,540	6.8	18,667	20.0	12,317	24.6
26年3月期	336,654	△2.7	13,617	△5.8	15,556	△4.0	9,886	△42.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	407.69	403.61
26年3月期	327.08	324.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,481,239	172,152	11.6	5,697.16
26年3月期	1,354,915	157,584	11.6	5,191.37

(参考) 自己資本 27年3月期 171,378百万円 26年3月期 156,935百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 3
(4) 事業等のリスク .....	P. 3
2. 経営方針 .....	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 5
(2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	P. 5
(3) 目標とする経営指標 .....	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 6
4. 連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 9
連結損益計算書 .....	P. 9
連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(会計方針の変更) .....	P. 15
(セグメント情報等) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 19
(重要な後発事象) .....	P. 19
5. その他 .....	P. 20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げの影響により、4－6月期及び7－9月期の実質GDP成長率が2四半期連続でマイナスとなりましたが、年度後半は円安・原油安の進行を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな景気回復が続いております。

民間設備投資についても、回復の兆しが見られますが、平成26年度のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が大きく、前年度比9.1%減となる4兆8,150億円となりました。

こうした環境の下、当社グループは、平成26年4月より中期経営計画「Value Creation 300」をスタートさせて、「収益性の高い事業ポートフォリオ」の構築に向けた戦略を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比11.8%増加の6,650億1千4百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,278億4千4百万円（8.0%）増加して1兆7,270億8千6百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比6.9%増加の4,722億6千2百万円、営業利益は前年度比5.8%増加の245億1千7百万円、経常利益は前年度比4.3%増加の264億7千4百万円、当期純利益は前年度比9.4%増加の142億3百万円となりました。

## ② セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

## 〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は前年度比0.5%減少して4,669億5千5百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.8%増加して1兆3,113億6千5百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比6.7%増加して4,537億7千9百万円となり、セグメント利益は前年度比0.7%増加して219億8千5百万円となりました。

## 〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は前年度比33.1%増加して1,576億6千5百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比17.0%増加して3,615億6千3百万円となりました。営業貸付の売上高は前年度比14.6%増加して83億5百万円となり、セグメント利益は前年度比2.5%減少して48億4千2百万円となりました。

## 〔その他〕

その他の契約実行高は、営業投資有価証券を取得したことなどにより、前年度比478.3%増加して403億9千3百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比272.5%増加して541億5千7百万円となりました。その他の売上高は前年度比12.7%増加して101億7千7百万円となり、セグメント利益は前年度比29.7%増加して46億4千4百万円となりました。

## ③ 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、日銀の金融緩和に伴う円安・株高、緊急経済対策などの財政政策、原油安の環境が追い風となり、緩やかな経済成長が続くと予測しております。その一方、海外には新興国・資源国経済の減速や地政学的リスク、米国の利上げによる金融市場の変動などリスク要因もあり、日本経済への影響が懸念されます。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高5,000億円（前年度比5.9%増）、営業利益260億円（同6.0%増）、経常利益280億円（同5.8%増）、当期純利益160億円（同12.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末比8.0%増加の1兆7,270億8千6百万円となり、総資産残高は前連結会計年度末比7.3%増加の1兆9,876億1千万円となりました。また、調達残高は、前連結会計年度末比11.3%増加の1兆5,289億2千2百万円となりました。

株主資本合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比7.8%増加の1,589億4千4百万円となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比198億6千4百万円(9.8%)増加して2,225億1百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比183億4千5百万円減少して539億6千3百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が265億6千6百万円、賃貸資産減価償却費が306億7千3百万円となりましたが、営業貸付金の増加による支出が464億8千1百万円、営業投資有価証券の増加による支出が337億9百万円、賃貸資産の取得による支出が678億3千2百万円、リース債務の減少による支出が249億7千1百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは1,571億6千3百万円の支出(前連結会計年度は851億9千4百万円の支出)となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の売却及び償還による収入が25億7千3百万円となりましたが、社用資産の取得による支出が80億3千8百万円、投資有価証券の取得による支出が40億円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、92億5千7百万円の支出(前連結会計年度は10億8千1百万円の支出)となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金の増加による収入が389億9千7百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による収入が670億円、長期借入れによる収入が2,267億1千2百万円、債権流動化による収入が411億9千万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が1,738億1千2百万円、債権流動化の返済による支出が587億3千6百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,473億4百万円の収入(前連結会計年度は626億3千6百万円の収入)となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績及び目標とする経営指標等を勘案し、確固たる経営基盤、財務体質の強化を図るべく、株主資本の充実に努めるとともに、長期的かつ安定的な配当の継続により、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、優良営業資産取得の為の資金に充当するなど、今後の経営基盤の強化に活用してまいります。

当期の期末配当金は、前回発表予想の1株当たり39円から2円増配の41円とし、年間配当金80円(中間配当39円、期末配当41円)とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えすべく、1株当たり年間配当86円(前期比6円増配)とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

## ① 設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが事業として取扱っているリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは一時的な差異はあるものの相関関係があります。当社グループとしましては、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた数々の提案の実施などに努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産などにより被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期（リース取引の平均期間は5年程度）にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価し、決算における引当を適切に行うために、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しております。

この自己査定に従い、決算における引当は、「一般債権」については過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」については取引先個別の回収不能見込額を算定し、これらの合計額を全て貸倒引当金等に計上する方法により行っております。

しかしながら、今後の経済情勢・景気動向によっては、取引先の経営状況などが悪化して回収の危険性が高まるなど、信用リスクの増加に対応した貸倒引当金の追加繰入が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 金利変動及び資金調達に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っており、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。しかしながら、今後、当社の財務内容の悪化などにより格付けが引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、コマーシャル・ペーパーなどによる有利な調達が制限されるほか、間接調達においても通常より高い金利での調達が余儀なくされるなど、必要な資金の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、金利情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、当面の金利変動リスク等（＝市場リスク）の管理、新規調達などの方針協議を検討するALM委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。

## ④ リース業界における競合について

近年、リース業界では業界再編が進み、数は減少傾向にあるものの依然として国内に多くのリース業を営む会社（平成27年4月1日現在の公益社団法人リース事業協会加盟社数244社）が存在しており、国内におけるリース産業は厳しい競合状態にあります。

当社グループとしましては「強い調達力の実現」に注力し、低利安定調達の確保及び調達構造の最適化により価格競争力を強化する一方で、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供などを強化することにより、競合他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 災害等によるリスクについて

当社グループは、災害や事故、感染症の流行など緊急時に備えて、人命・安全の確保及び事業の継続に向けた対策を定めておりますが、社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、業務の執行にあたり広範に使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、当初見積もったリース資産の残存価額が何らかの事由によって期待水準を下回る残価リスク、保有する有価証券等の価値が下落した場合の価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に罰則の適用や損失及び社会的信用の喪失に繋がるコンプライアンスリスクなどの発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の4つを恒久的な経営理念として掲げ、その実現に努めております。

#### [経営理念]

- ・リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

### (2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「Value Creation 300」に取り組んでおります。

「Value Creation 300」では「次なる成長ステージ」を支える土台を作り、リース事業を主体としながらもリース以外の収益増強を図ることで「収益性の高い事業ポートフォリオ」の構築を進めております。

中期経営計画の2年目となる平成27年度は、引き続き「リース事業の進化・高度化」と「新たな事業分野の開拓」を営業の2軸に据えて、ビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に推進してまいります。

#### 【ビジネス戦略】

お客様の課題を解決してお客様にとって新しい価値を創造する「ソリューション & バリュー クリエーション」をキーコンセプトに4つの戦略を設定しております。

- 1 課題解決・付加価値創造による収益力の強化
- 2 戦略的なリスクテイク・出資・M&Aによる領域拡大
- 3 みずほ連携による顧客基盤の強化
- 4 グループ戦略による事業基盤の強化

成長ドライバーとなる戦略分野として以下を設定しており、重点的に強化してまいります。

- ・ 航空機ビジネス
- ・ 不動産リース
- ・ ファイナンス事業
- ・ 海外事業
- ・ リテール事業（SFC事業※）

再生可能エネルギー分野や環境関連事業についても、今後の成長性や事業環境の変化を精査しながら、取り組んでまいります。

また将来のIFRS（国際財務報告基準）導入を見据え、SAPジャパン株式会社と共同でクラウドを活用したリース利用企業向け資産管理システムを開発しており、平成28年度からのサービス提供を目指しております。

※SFC事業は、シャープファイナンス株式会社が担うベンダーリースを主体とする事業を表しています。

#### 【マネジメント戦略】

ビジネス戦略を支えるマネジメント戦略としては、「経営資源の強化」と「生産性の向上」を掲げております。

##### [経営資源の強化]

- 1 戦略的人員アロケーション（人員配置）の推進
- 2 資金調達力の強化
- 3 機動的な資本政策の実施
- 4 戦略を支える経営インフラの充実

##### [生産性の向上]

- 1 業務の合理化・効率化
- 2 ローコスト・オペレーションの徹底

## (3) 目標とする経営指標

中期経営計画「Value Creation 300」では、「収益性の高い事業ポートフォリオへの変革」を構築して、持続的な成長を実現するため、計画最終年度である平成28年度の目標を下記のとおり設定しております。

連結経営目標	平成27年3月期実績	平成29年3月期目標
営業資産残高	17,271億円	18,500億円
経常利益	265億円	300億円
ROA (総資本経常利益率)	1.4%	1.4%以上

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	72,309	53,963
割賦債権	125,106	136,750
リース債権及びリース投資資産	968,009	964,930
営業貸付金	264,953	313,988
その他の営業貸付債権	42,386	46,091
営業投資有価証券	8,840	42,549
その他の営業資産	1,483	1,786
賃貸料等未収入金	13,497	14,469
繰延税金資産	3,637	3,081
その他	24,417	37,479
貸倒引当金	△7,017	△5,260
流動資産合計	1,517,626	1,609,831
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>貸貸資産</b>		
貸貸資産	184,218	210,945
貸貸資産前渡金	513	3,180
貸貸資産合計	184,731	214,125
<b>社用資産</b>		
社用資産	6,893	12,637
社用資産合計	6,893	12,637
有形固定資産合計	191,624	226,762
<b>無形固定資産</b>		
<b>貸貸資産</b>		
貸貸資産	536	662
貸貸資産合計	536	662
<b>その他の無形固定資産</b>		
のれん	4,756	3,884
その他	2,368	3,350
その他の無形固定資産合計	7,124	7,234
無形固定資産合計	7,661	7,896
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	87,132	92,973
破産更生債権等	2,285	2,481
退職給付に係る資産	110	661
繰延税金資産	615	766
その他	45,062	46,941
貸倒引当金	△210	△719
投資その他の資産合計	134,996	143,105
固定資産合計	334,281	377,764
<b>繰延資産</b>		
創立費	0	1
開業費	16	12
繰延資産合計	17	14
資産合計	1,851,925	1,987,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,658	34,018
短期借入金	370,721	410,622
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	158,469	187,014
コマーシャル・ペーパー	307,700	374,700
債権流動化に伴う支払債務	27,200	26,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	54,780	45,814
リース債務	125,781	100,697
未払法人税等	6,076	4,919
繰延税金負債	45	87
割賦未実現利益	2,121	1,923
賞与引当金	1,565	1,527
役員賞与引当金	133	122
未経過リース料引当金	4	3
債務保証損失引当金	117	139
資産除去債務	49	—
その他	19,392	19,889
流動負債合計	1,133,819	1,237,980
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	318,391	346,550
債権流動化に伴う長期支払債務	66,669	57,720
リース債務	338	221
繰延税金負債	18,879	19,012
退職給付に係る負債	687	440
役員退職慰労引当金	159	171
メンテナンス引当金	493	608
債務保証損失引当金	1,493	1,453
資産除去債務	220	308
その他	48,136	50,641
固定負債合計	515,468	527,128
負債合計	1,649,288	1,765,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,421	10,421
利益剰余金	126,648	138,703
自己株式	△100	△712
株主資本合計	147,501	158,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,497	38,310
繰延ヘッジ損益	△25	△53
為替換算調整勘定	894	2,608
退職給付に係る調整累計額	85	70
その他の包括利益累計額合計	34,452	40,935
新株予約権	649	774
少数株主持分	20,033	21,848
純資産合計	202,636	222,501
負債純資産合計	1,851,925	1,987,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	441,691	472,262
売上原価	394,535	423,721
売上総利益	47,156	48,540
販売費及び一般管理費	23,981	24,023
営業利益	23,174	24,517
営業外収益		
受取利息	150	44
受取配当金	972	1,098
為替差益	—	101
投資事業組合運用益	45	121
匿名組合投資利益	144	305
負ののれん償却額	—	0
持分法による投資利益	179	452
債権譲渡益	—	8
償却債権取立益	169	100
貸倒引当金戻入額	824	—
債務保証損失引当金戻入額	—	17
その他	264	112
営業外収益合計	2,751	2,363
営業外費用		
支払利息	360	320
社債発行費	12	7
為替差損	33	—
投資事業組合運用損	44	34
匿名組合投資損失	77	3
その他	15	41
営業外費用合計	544	407
経常利益	25,381	26,474
特別利益		
投資有価証券売却益	0	97
投資有価証券償還益	24	—
退職給付信託設定益	565	—
特別利益合計	590	97
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	4	—
関係会社株式評価損	0	—
固定資産処分損	5	4
ゴルフ会員権評価損	0	—
退職給付制度終了損	447	—
特別損失合計	458	4
税金等調整前当期純利益	25,513	26,566
法人税、住民税及び事業税	9,817	9,672
法人税等調整額	680	684
法人税等合計	10,497	10,357
少数株主損益調整前当期純利益	15,015	16,209
少数株主利益	2,033	2,005
当期純利益	12,981	14,203

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,015	16,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,339	4,811
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	1,736	1,714
退職給付に係る調整額	—	113
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△115
その他の包括利益合計	16,080	6,526
包括利益	31,096	22,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,060	20,686
少数株主に係る包括利益	2,035	2,049

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,417	115,842	△135	136,656
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	10,417	115,842	△135	136,656
当期変動額					
剰余金の配当			△2,175		△2,175
当期純利益			12,981		12,981
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		35	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	10,806	35	10,844
当期末残高	10,532	10,421	126,648	△100	147,501

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,149	△20	△841	—	18,287	538	18,269	173,752
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,149	△20	△841	—	18,287	538	18,269	173,752
当期変動額								
剰余金の配当								△2,175
当期純利益								12,981
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,347	△4	1,736	85	16,164	110	1,764	18,039
当期変動額合計	14,347	△4	1,736	85	16,164	110	1,764	28,883
当期末残高	33,497	△25	894	85	34,452	649	20,033	202,636

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,421	126,648	△100	147,501
会計方針の変更による累積的影響額			149		149
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	10,421	126,797	△100	147,650
当期変動額					
剰余金の配当			△2,297		△2,297
当期純利益			14,203		14,203
自己株式の取得				△615	△615
自己株式の処分		△0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	11,906	△612	11,293
当期末残高	10,532	10,421	138,703	△712	158,944

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,497	△25	894	85	34,452	649	20,033	202,636
会計方針の変更による累積的影響額								149
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,497	△25	894	85	34,452	649	20,033	202,785
当期変動額								
剰余金の配当								△2,297
当期純利益								14,203
自己株式の取得								△615
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,812	△28	1,714	△15	6,482	125	1,814	8,422
当期変動額合計	4,812	△28	1,714	△15	6,482	125	1,814	19,715
当期末残高	38,310	△53	2,608	70	40,935	774	21,848	222,501

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,513	26,566
貸貸資産減価償却費	29,370	30,673
貸貸資産除却損及び売却原価	2,868	9,537
社用資産減価償却費	1,021	1,087
のれん及び負ののれん償却額	1,189	1,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△328	△1,251
賞与及び役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	△49
未経過リース料引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	11
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	60	115
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	148	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△347	△133
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
受取利息及び受取配当金	△1,123	△1,142
資金原価及び支払利息	7,167	6,929
投資事業組合及び匿名組合投資損益 (△は益)	△67	△389
持分法による投資損益 (△は益)	△179	△452
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△97
固定資産処分損益 (△は益)	5	4
割賦債権の増減額 (△は増加)	△15,366	△11,842
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△48,978	△6,383
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	5,126	△954
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△19,491	△46,481
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△5,955	△3,704
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△2,167	△33,709
貸貸資産の取得による支出	△37,511	△67,832
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	324	△551
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,722	△196
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,503	△2,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,103	△15,639
リース債務の増減額 (△は減少)	△28,428	△24,971
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,535	2,678
その他	△1,174	△1,737
小計	△70,365	△140,756
利息及び配当金の受取額	1,044	967
利息の支払額	△7,267	△6,719
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,606	△10,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,194	△157,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△5,443	△8,038
有価証券の売却及び償還による収入	5,015	—
投資有価証券の取得による支出	△5,754	△4,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,472	2,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△325
匿名組合出資金の払込による支出	—	△300
匿名組合出資金の払戻による収入	2,000	800
その他	628	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	△9,257
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,303	38,997
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	39,000	67,000
長期借入れによる収入	195,234	226,712
長期借入金の返済による支出	△163,775	△173,812
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	200	△700
債権流動化による収入	18,296	41,190
債権流動化の返済による支出	△74,105	△58,736
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
預け金の純増減額 (△は増加)	14,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△615
自己株式の処分による収入	38	2
配当金の支払額	△2,176	△2,297
少数株主への配当金の支払額	△211	△210
その他	△168	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,636	147,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	753	770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,885	△18,345
現金及び現金同等物の期首残高	95,195	72,309
現金及び現金同等物の期末残高	72,309	53,963



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から原則として給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、長期国債及び優良社債の平均利回りからデュレーションアプローチによる単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が200百万円増加し、退職給付に係る負債が31百万円減少し、利益剰余金が149百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益が62百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、60百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「営業貸付」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務(リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む)及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「営業貸付」は、金銭の貸付業務等を行っております。「その他」は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、環境エネルギー関連業務、匿名組合組成業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から原則として給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、長期国債及び優良社債の平均利回りからデュレーションアプローチによる単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「リース及び割賦」で27百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	425,412	7,250	9,028	441,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,545	412	415	5,373
計	429,957	7,662	9,444	447,064
セグメント利益	21,842	4,966	3,580	30,388
セグメント資産	1,324,813	339,840	22,497	1,687,151
その他の項目				
減価償却費	29,370	—	—	29,370
のれんの償却額	1,189	—	—	1,189
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,084	—	4,045	41,129

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	453,779	8,305	10,177	472,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,610	563	537	7,711
計	460,389	8,869	10,715	479,973
セグメント利益	21,985	4,842	4,644	31,472
セグメント資産	1,387,643	414,859	62,592	1,865,096
その他の項目				
減価償却費	30,673	—	—	30,673
のれんの償却額	1,189	—	28	1,217
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,165	—	6,291	71,456

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	447,064	479,973
セグメント間取引消去	△5,373	△7,711
連結財務諸表の売上高	441,691	472,262

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,388	31,472
セグメント間取引消去	△1,037	△476
全社費用 (注)	△6,176	△6,477
連結財務諸表の営業利益	23,174	24,517

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,687,151	1,865,096
全社資産 (注)	164,774	122,514
連結財務諸表の資産合計	1,851,925	1,987,610

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金等)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	29,370	30,673	1,021	1,087	30,392	31,761
のれんの償却額	1,189	1,217	—	—	1,189	1,217
持分法適用会社への投資額	—	—	5,765	6,351	5,765	6,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,129	71,456	1,398	1,747	42,527	73,204

(注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。

2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

## b. 関連情報

## 1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

## 2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	4,756	—	—	—	4,756

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	3,567	—	316	—	3,884

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

リース及び割賦において、当社の連結子会社である㈱ワイ・エフ・リーシングの株式を平成26年8月29日で追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、0百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,018.97円	6,644.64円
1株当たり当期純利益金額	429.49円	470.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	425.67円	465.44円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	202,636	222,501
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,682	22,622
(うち新株予約権)	(649)	(774)
(うち少数株主持分)	(20,033)	(21,848)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	181,953	199,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,230	30,081

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,981	14,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,981	14,203
期中平均株式数(千株)	30,225	30,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	271	305
(うち新株予約権)	(271)	(305)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2.94円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.01円及び1.99円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 契約実行高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前年度比増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	359,936	60.5	331,085	49.8	△28,851	△8.0
	オペレーティング・リース	37,629	6.3	65,718	9.9	28,088	74.6
	リース計	397,566	66.8	396,804	59.7	△762	△0.2
	割賦	71,741	12.1	70,151	10.5	△1,590	△2.2
	リース及び割賦計	469,307	78.9	466,955	70.2	△2,352	△0.5
営業貸付		118,475	19.9	157,665	23.7	39,190	33.1
その他		6,985	1.2	40,393	6.1	33,408	478.3
合計		594,768	100.0	665,014	100.0	70,246	11.8

- (注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (2) 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	968,009	60.5	964,930	55.9	△3,079	△0.3
	オペレーティング・リース	184,754	11.6	211,607	12.2	26,853	14.5
	リース計	1,152,764	72.1	1,176,538	68.1	23,773	2.1
	割賦	122,984	7.7	134,827	7.8	11,842	9.6
	リース及び割賦計	1,275,748	79.8	1,311,365	75.9	35,616	2.8
営業貸付		308,953	19.3	361,563	21.0	52,609	17.0
その他		14,540	0.9	54,157	3.1	39,617	272.5
合計		1,599,242	100.0	1,727,086	100.0	127,844	8.0

- (注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. 営業貸付に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前連結会計年度 1,613 百万円

当連結会計年度 1,483 百万円